

令和 5 年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

保 健 福 祉 部

目 次

I	令和5年度保健福祉部主要施策の成果の概要	3
II	主要事業の内容及び成果	10
III	歳入歳出決算額	37
1	一般会計決算額	37
(1)	歳入決算額	37
(2)	歳出決算額	38
2	特別会計決算額	39
(1)	歳入決算額	39
(2)	歳出決算額	39

I 令和5年度保健福祉部主要施策の成果の概要

1 アフターコロナに向けた保健・医療・福祉の構築

(1) 持続可能な医療・介護・福祉提供体制の構築

(地域共生推進課、医療政策課、健康寿命推進課、薬務課、長寿いきがい課、障がい福祉課)

- ① 「徳島県保健医療計画」に基づき、効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの総合的な推進を図るため、病床機能の分化・連携の推進、がんや心血管疾患等の疾病への対応の充実、救急や小児、在宅医療等の医療提供体制の整備、医療従事者の養成・確保に取り組んだ。また、新たな計画期間を迎えることから、より質の高い医療提供体制の確保を図るため、計画の見直しを行った。
- ② 医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始（令和6年4月1日）に向け、地域における医療提供体制を確保しながら、医師の労働時間短縮を強力に推進するため、地域において中核的な役割を担う医療機関が実施する「医師の勤務環境改善」に向けた取組を支援した。
- ③ 地域医療を担う人材の養成・確保を図るため、徳島大学への「寄附講座」の設置や医師修学資金の貸与、「地域医療支援センター」の運営など、高校、大学、臨床研修の各ステージにおいて、将来の地域医療を担う医師の確保につながる施策を推進した。
- ④ 看護職員の養成確保及び資質向上のため、総合看護学校等における養成の充実や、へき地における看護人材不足への対策並びに県ナースセンターを中心とした就業・復職支援などの総合的な確保対策を推進した。
- ⑤ 医療機関における5G技術を活用した高度な遠隔医療システムの運用を支援することにより、質の高い医療の提供や地域における医療格差の解消、患者・医師の負担軽減を図った。
- ⑥ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院の経営基盤の安定化に努めるとともに、県北部の中核的病院として地域医療連携機能の充実強化を図った。
- ⑦ 地域包括ケアシステムの深化・推進のため、介護施設等の整備に向けた取組を支援した。また、介護分野への人材の参入と定着を促進するため、「担い手確保」「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」に資する取組を支援した。
- ⑧ 介護人材の確保や介護現場の負担軽減、さらにはシニアの生きがいづくりを図るため、介護に関心がある方向けに「入門的研修」を実施するとともに、「介護助手」の受入れを希望する施設に対する支援を行い、「介護助手」制度のさらなる普及を促進した。

- ⑨ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費等負担金及び地域支援事業交付金の交付を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成した。また、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進した。
- ⑩ 障がい者が安心して社会生活を送れるようにするため、障がい者の地域生活を支援する相談支援専門員やコミュニケーションを確保する手話通訳者など、障がい者支援のための人材を育成した。
- ⑪ 障がい者の地域移行や地域生活の支援に資するため、自らも障がいや疾病のある方が、その経験を活かしながら、障がい福祉サービス事業所等で働き、他の障がい者等に支援を行うピアサポートについて、質の高いピアサポート人材を育成するための研修を実施した。
- ⑫ 福祉・介護職員の賃金改善を図るため、事業所における福祉・介護職員処遇改善加算等の新規取得や、より上位の加算の取得促進に資する取組を実施した。
- ⑬ 県民生活に必要な医療・福祉サービス提供の確保を図るため、電気料金や食材費等の高騰の影響を受けている医療機関や社会福祉施設等を支援した。

(2) 新興・再興感染症対策の推進

(保健福祉政策課、医療政策課、健康寿命推進課、感染症対策課、薬務課、長寿いきがい課、障がい福祉課)

- ① 新型コロナウイルス等の新興・再興感染症の感染拡大時において、積極的疫学調査等の業務の負荷が大きくなる保健所業務を支援し、適切な感染拡大防止策を講じることを可能とするため、潜在保健師や看護師等の人材バンク（I H E A T）の運用を行った。
- ② 地域の感染管理体制の強化を図るため、感染管理分野において高度な知識・技術を有している「感染管理認定看護師」の県内における養成を促進した。
- ③ 感染症法等の一部を改正する法律の施行に伴う国の基本指針を踏まえた「徳島県感染症予防計画」に基づき、感染症発生時における危機管理体制や医療の供給体制の整備充実を図り、平時から感染症の発生及びまん延の防止に取り組んだ。
- ④ 重症化リスクが高い方が多く入所している施設等において、入所者等の感染を防ぐため、施設に新型コロナウイルスを「持ち込ませない」対策として、抗原定性検査キットを活用し、職員に対する検査等を実施した。
- ⑤ 福祉サービスの継続的な提供を確保するため、施設・事業所等の感染拡大防止に必要な物資の確保、応援体制の構築等の支援を行った。

(3) 国保財政の安定的な運営

(健康寿命推進課)

- ① 「徳島県国民健康保険運営方針」に基づき、国保保険料の軽減措置への支援や市町村の実情に応じた財政調整などを行い、国保財政の安定化に努めた。また、新たな計画期間を迎えることから、国保運営の継続的かつ安定的な運営と効率的な事業運営を推進するため、運営方針の見直しを行った。
- ② 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成した。
- ③ 「徳島県医療費適正化計画」に基づき、国保保険者の健康保持や医療の効率的な提供を推進し、高齢化や医療の高度化等に伴い増加傾向にある医療費の適正化に努めた。また、新たな計画期間を迎えることから、医療費の更なる適正化を推進するため、計画の見直しを行った。

(4) 薬務行政の適正な推進

(薬務課)

- ① 県内で製造される医薬品、医療機器等について、医薬品製造業者等に対する指導を通じて、より一層の品質の向上を図ることにより、その有効性、安全性の確保に努めるとともに、医薬品、医療機器等の適正使用を推進した。
- ② 将来にわたって血液製剤を安定供給できる体制を確保するため、県民、特に若年層を中心に献血に関する一層の普及啓発を行った。
- ③ 麻薬・覚醒剤等の薬物に関する正しい知識の普及等を行うとともに、「徳島県薬物の濫用の防止に関する条例」等に基づき、危険ドラッグの規制強化及び若者への危険性の普及啓発の実施により、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進めた。
- ④ 毒物劇物の取扱いに関して適正な指導等を行い、毒物劇物による事故及び保健衛生上の危害の発生防止に努めた。
- ⑤ ジェネリック医薬品に関する県民への普及啓発や医療機関への働きかけを行うことで、医療費の適正化に向けジェネリック医薬品の使用促進を図った。

2 妊娠・出産・子育てに希望を感じられる社会の実現

(1) 妊娠期から子育て期の包括的な切れ目ない支援

(医療政策課、健康寿命推進課)

- ① 急な小児の疾病に対応するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の連携強化を図るとともに、対処方法や受診の必要性などについて、電話やオンラインで看護師・小児科医に相談できる体制を整備した。また、総合周産期母子医療センターを中核とする周産期医療体制の整備を推進した。

(2) 誰一人取り残すことなく健やかに成長できる環境の構築

(地域共生推進課、長寿いきがい課、障がい福祉課)

- ① 貧困の連鎖防止を図るため、生活困窮家庭のこどもを対象に「学習支援」を行うとともに、安心して大人や社会とつながることができる「居場所づくり」を推進した。
- ② 高齢者や障がい者児等へのケアを原因とする「ヤングケアラー」の発生を防止するため、「ケアを必要とする方」へのアプローチにより、福祉サービスや世帯の状況を的確に把握し、適正な福祉サービスの提供を図る体制を構築できるよう認識の統一を図った。
- ③ 医療的ケア児者とその家族が、住み慣れた地域で安心できる生活を確保するため、「総合支援拠点」として、「徳島県医療的ケア児等支援センター」を運営するとともに、支援を行う関係機関や市町村と連携し、センターの機能強化を図った。
- ④ 発達障がい者や家族が身近な地域で安心して暮らせるよう、「徳島県発達障がい者総合支援プラン」に基づき、地域の支援力向上を図るとともに、医療、保健、福祉、教育、就労の関係機関と連携し、切れ目のない支援体制の強化を推進した。
- ⑤ 重症心身障がい児者の地域における生活を支援するため、医療費に対して助成を行うとともに、家族の介護負担の軽減を目的とした取組を推進した。

3 安心できる暮らしと地域共生社会の実現

(1) 地域共生社会の実現

(地域共生推進課、医療政策課、健康寿命推進課、長寿いきがい課、障がい福祉課)

- ① 高齢者や障がい者、ひきこもりなど様々な状況にある方々の孤独・孤立化を解消するとともに、自殺を防止するため、市町村及び民間団体との連携による重層的支援体制の推進や関係機関との連携体制の充実、相談体制の強化などを行った。

- ② 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、アウトリーチ支援員によるプッシュ型支援や個々の状況に応じた伴走型支援などに取り組んだ。
- ③ 最後のセーフティネットとして、生活保護の実施により、最低限度の生活を保障するとともに、生活保護受給者の自立助長や保護の適正化のため、就労支援、就学支援、不正受給防止、医療扶助の適正化などに取り組んだ。
- ④ 精神障がいに関する正しい知識の普及を図るとともに、地域生活支援事業や地域移行支援事業を実施し、精神障がい者の地域生活への移行・定着を推進した。
- ⑤ 「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの深化を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを実現するため、介護予防や健康づくり施策の充実、総合的な認知症施策等を行った。また、新たな計画期間を迎えることから、介護保険制度改正等に対応するため、計画の見直しを行った。
- ⑥ 県民一人一人が「栄養・運動・社会参加」の三要素を柱とするフレイル（加齢により心身が衰えた状態）予防を実践し、生涯にわたり健康で生きがいを持って、活躍できる社会の実現を目指すため、高齢者がフレイル予防に取り組みやすい環境の整備を推進した。
- ⑦ 高齢社会を明るく活力のある長寿社会とするため、シルバー大学校等を開講したほか、徳島県健康福祉祭の開催、さらには、地域活動や社会貢献活動の担い手となって活躍する「生きがいづくり推進員」の活動の支援を行った。
- ⑧ 「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」及び「徳島県障がい者施策基本計画」に基づき、障がいのある人もない人も暮らしやすい社会を実現するため、手話等の意思疎通支援の充実を図った。また、新たな計画期間を迎えることから、障がい者施策を一層充実したものとするため、計画の見直しを行った。
- ⑨ 障がい者就労支援施設の安定的生産活動を確保し、就労機会の確保による「社会参加」と工賃向上による「自立促進」を一層推進するため、就労製品の販売拡大等につながるブランド化や高品質化、販路の多角化を支援した。また、農業に取り組む施設への生産・販売指導、「わかりやすい農業技術動画作成」をはじめとするデジタルを活用した技術的支援により、就労分野の多様化を図った。
- ⑩ 障がい者による芸術文化活動の一層の振興を図るため、「障がい者芸術・文化活動支援センター」と連携して障がい者アーティストの創作活動や作品発表を支援し、芸術文化活動を通じ、障がいへの理解と障がいのある人となない人との交流を促進した。

（２） 防災・減災対策の推進

（保健福祉政策課、地域共生推進課、医療政策課、健康寿命推進課、薬務課、長寿いきがい課、障がい福祉課）

- ① 大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」「薬務」「保健衛生」「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各種研修への参加を通じて、個人の能力向上や関係団体との連携強化に努めた。

- ② 災害時の福祉支援体制の充実を図るため、県内の福祉関係団体等と組織する「徳島県災害福祉支援ネットワーク」及び「徳島県災害派遣福祉チーム」の活動を推進した。
- ③ 福祉避難所の円滑な運営により要配慮者の安心安全を確保するため、運営訓練等の実施や多職種連携によるネットワークを構築するとともに、市町村が実施する資機材整備等を支援した。
- ④ 県内3圏域ごとに「モデルとなる市町村」を選定し、専門家や有識者等のアドバイザーを派遣することにより、地域の実情に応じた実効性のある「個別避難計画」の作成を支援した。
- ⑤ 災害医療に関する情報の収集・提供を目的に、医療機関や国・自治体等が共同利用する「広域災害救急医療情報システム」を運用し、大規模災害時における保健・医療・福祉提供体制の確保を図った。
- ⑥ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院における「ヘリポート」等の整備に対して支援を行い、災害時における医療救護体制の強化・充実を図った。
- ⑦ 大規模災害時において、迅速に医療提供体制を構築するため、災害派遣医療チーム（DMAT）の養成・強化を図るとともに、医療機関のBCP策定・改定を支援した。
- ⑧ 令和6年能登半島地震の発生に伴い、避難所等での医療活動や健康相談活動、要配慮者のケアを行うため、国からの要請に基づき、災害派遣医療チーム（DMAT）や災害派遣精神医療チーム（DPAT）、保健師チーム等を派遣した。
- ⑨ 大規模災害時に必要な医薬品等が迅速かつ適切に供給できるよう、「災害拠点病院」や「医薬品卸売販売業者」等と連携し、災害時備蓄医薬品（初動期用及び慢性疾患用）供給体制の充実を図った。
- ⑩ 介護施設等において、大規模停電や断水時にも、必要な電力や生活水を自力で確保できるよう、事業者が実施する「非常用自家発電設備」等の整備に対して、支援を行った。

（３）健康寿命延伸に向けた取組の推進

（健康寿命推進課、感染症対策課）

- ① 県健康増進計画「健康徳島21」に基づき、糖尿病をはじめとする生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、「とくしま健康ポイントアプリ『テクとく』」の活用やシニアフィットネスの開催により、全世代を対象とした運動習慣の定着や生活習慣の改善を加速するとともに、歯と口腔の健康づくりに関する施策を推進した。また、「健康徳島21」など新たな計画期間を迎える各種計画の見直しを行った。
- ② 循環器病の予防から医療・福祉サービスまでを切れ目なく提供するため、徳島大学病院が設置した「脳卒中・心臓病等総合支援センター」が行う「循環器病に関する正しい知識の普及啓発」や「相談事業」に対し、支援を行った。

- ③ 「徳島県がん対策推進条例」や「徳島県がん対策推進計画」に基づき、県・保健医療関係者・県民がそれぞれの役割を果たしながら、一体となってがん対策を推進するため、がん診療連携拠点病院等の支援やがん患者へのサポートを行うとともに、がん検診の受診啓発の強化を図った。
- ④ 難病患者に対する良質かつ適切な医療の確保と療養の質の向上を図るため、地域の医療機関や訪問看護サービス提供機関等の連携による難病医療の提供及び療養支援の体制を確保するとともに、引き続き難病相談支援センターによる相談支援を行った。また、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努め、差別や偏見の解消を図った。
- ⑤ 「徳島県肝炎対策推進計画」に基づき、B型及びC型ウイルス性肝炎の早期治療及び患者の負担軽減を図るため、ウイルス検査や治療に係る費用の助成を行うとともに、患者や家族の不安の解消を図るため、相談体制を確保し、肝炎患者が安心して治療できる環境を構築した。

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 アフターコロナに向けた保健・医療・福祉の構築 (1) 持続可能な医療・介護・福祉提供体制の構築	福祉・介護人材確保対策事業	福祉・介護分野への人材の参入と定着を促進するため、潜在的有資格者の再就業に向けた研修をはじめとして、個々の求職者にふさわしい職場開拓や、働きやすい職場づくり、さらには介護職員のキャリアアップ及び資質の向上等に向けた取組を総合的に支援した。 (58,126)
	地域医療情報ネットワーク体制整備事業	患者の診療情報を共有し、急性期病院からかかりつけ医までの一貫した医療提供等を行うため、三次医療圏（県単位）を対象とする地域医療情報連携システム「阿波あいネット」の利用推進に向けたシステム構築を支援した。 (12,868)
	在宅医療・介護連携体制構築事業	多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築を図るため、在宅医療に関わる多職種や入院医療機関と在宅医療・介護提供機関との連携体制を構築する取組を実施した。 (33,847)
	在宅医療人材育成事業	全人的な医療・介護を提供する人材を育成するため、在宅医療を提供する医師等を対象に、専門科以外の知識・技術の習得を支援する研修を実施した。 (16,084)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 アフターコロナに向けた保健・医療・福祉の構築 (1) 持続可能な医療・介護・福祉提供体制の構築	在宅医療提供体制整備事業	在宅医療・介護の利用者や提供者を支援し、円滑にサービスを提供できる体制を構築するため、「在宅歯科医療連携室」や「訪問看護支援センター」の運営を行い、住民の相談窓口、多職種間の連携支援、在宅医療を担う医師等の確保に資する取組を実施した。 (44,204)
	病床機能分化・連携推進体制整備事業	回復期への病床機能の転換等による病床機能の分化・連携を推進するため、医療機関が行う施設等の整備を支援した。 (405,517)
	地域医療従事者等養成確保事業	医療従事者の勤務環境改善を図るため、医療機関における医師や看護師等の負担軽減や処遇改善の取組を支援した。 (25,995)
	若手医師・女性医師等養成確保事業	若手医師・女性医師等の地域定着を図るため、復職やキャリア形成などの取組を支援した。 (1,903)
	看護職員養成確保事業	看護職員の養成・確保と資質向上を図るため、養成所の運営費補助や新人看護職員研修等の人材育成、県内定着促進や再就業を図るためのナースセンター機能の強化などの取組を実施した。 (115,680)
	歯科医療従事者養成確保事業	歯科医療の向上を図るため、歯科関連職種に興味を有する優秀な人材を確保するとともに、高齢者施設や障がい者施設への臨地実習の強化を通じて、より多くの専門的な技術を習得した歯科衛生士の養成を支援した。 (5,992)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 アフターコロナに向けた保健・医療・福祉の構築 (1) 持続可能な医療・介護・福祉提供体制の構築	医療従事者勤務環境改善事業	医療従事者の勤務環境を改善するため、医師の処遇改善に取り組む医療機関への支援や医療従事者等に対する救急医療等研修会などを実施した。 (52, 141)
	病院内保育所運営費補助事業	看護職員等の離職防止と再就業の促進を図るため、病院内保育所を設置する病院等に対し、運営に必要な経費の補助を行った。 (16, 599)
	とくしま医師養成対策総合推進事業	将来の本県の地域医療を担う医師を確保するため、徳島大学医学部地域枠学生等への医師修学資金の貸与や関係機関と連携した臨床研修医の確保対策を推進した。 (131, 028)
	地域医療総合対策協議費	本県の地域医療体制を確保するため、「地域医療総合対策協議会」を開催し、医師の養成・確保等について検討・協議を行うことにより、実効性のある各種施策の円滑かつ効率的な推進を図った。 (3, 579)
	とくしま医師バンク事業	地域の医療を支える医師を確保するため、「とくしま医師バンク」ホームページによる本県公的病院の求人情報や、県の医師確保に関する情報提供、結婚や育児等で現場を離れた女性医師の再就業支援など、短期的な診療支援体制の構築に取り組んだ。 (300)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 アフターコロナに向けた保健・医療・福祉の構築 (1) 持続可能な医療・介護・福祉提供体制の構築	地域医療支援機構運営事業	医師の地域偏在及び診療科偏在に対応するため、へき地医療機関への医師配置等について調整等を行うとともに、医師のキャリア形成支援等を実施する「徳島県地域医療支援センター」の運営や高校生を対象とした地域医療現場体験ツアーの実施等、地域医療の提供体制確保に向けた総合的な取組を推進した。 (55, 135)
	へき地医療拠点病院運営事業費	本県におけるへき地医療の確保を図るため、地域医療支援機構と連携し、へき地診療所への代替医師を派遣する等の機能を有するへき地医療拠点病院に対する補助を行った。 (2, 226)
	医療提供体制確保総合対策事業	本県の地域医療体制を確保するため、総合診療医学分野や地域産婦人科診療部など、8つの寄附講座を設置し、医療機関の機能強化、連携対策を総合的に行った。 また、医師の働き方改革のあり方に積極的に関わる徳島大学との連携のもと、県内医療機関に勤務する小児科・産科医師等を対象に行った「勤務環境についてのアンケート」等に基づく将来需要推計を行い報告書を作成した。 (235, 000)
	救急医療体制確保対策事業	県民に対する救急医療の適正受診等についての啓発や、二次救急医療機関の機能強化など救急医療体制を確保するための各種事業を行うとともに、徳島県立中央病院を基地病院として関西広域連合によるドクターヘリの運航を行った。 (147, 047)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 アフターコロナに向けた保健・医療・福祉の構築 (1) 持続可能な医療・介護・福祉提供体制の構築	看護師等修学資金貸付事業	看護職員の定着促進を図るため、将来県内で働く意思のある看護学生に対し、無利子で修学資金を貸与し、養成施設を卒業した者の県内定着の促進を図った。 (40,698)
	地方独立行政法人徳島県鳴門病院運営事業	本県の医療提供体制を強化するため、地方独立行政法人徳島県鳴門病院の円滑な運営を図るとともに、県北部の中核的病院として、地域の医療水準の更なる向上に努めた。 (1,479,437)
	徳島赤十字病院移転改築資金貸付事業	県南部の中核的医療機関である徳島赤十字病院について、移転改築後においても地域の拠点となる円滑な医療提供体制を確保するため、建築資金の一部について貸し付けを行った。 (133,332)
	救急安心センター事業	救急医療機関の受診や救急車の利用の適正化を図るため、急病やケガの際に電話で医師や看護師から助言を受けられる「徳島救急医療電話相談事業（＃７１１９）」を実施した。 (3,818)
	医療施設食材料費高騰対策事業	県民生活に必要な医療サービス提供の確保を図るため、入院病床を持つ医療機関に対し、食材料費に対する「一時金」を支給した。 (78,138)
	介護給付費等負担金	介護保険制度の円滑な運営のため、市町村の介護給付及び予防給付に要する費用に対し、負担金を交付した。 (12,412,979)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 アフターコロナに向けた保健・医療・福祉の構築 (1) 持続可能な医療・介護・福祉提供体制の構築	介護保険財政安定化基金事業	介護給付費の増大等により、介護保険財政が悪化した市町村に対し、資金の貸付・交付を行うため、基金の管理及び運営を行った。 (37, 127)
	低所得者利用者負担対策事業	介護保険制度を円滑に施行するため、市町村が実施する低所得者負担対策に要する経費に対し、補助を行った。 (11, 868)
	地域支援事業交付金	高齢者が要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、市町村等が実施する介護予防事業や地域包括支援センターの運営等の地域支援事業に要する経費に対し、交付金を交付した。 (507, 180)
	要介護認定関係者研修事業	要介護認定を公平・公正に実施するため、認定調査員、介護認定審査会委員、主治医、介護認定審査会事務局に対する研修を実施し、必要な知識・技能の向上に努めた。 (1, 124)
	介護支援専門員研修事業	介護保険において重要な役割を果たす介護支援専門員に対する研修を体系的に実施し、養成及び資質向上に努めた。 (27, 595)
	地域で暮らすサポート事業	障がい者が安心して社会生活を送ることができるよう、市町村では実施困難な専門的、広域的な対応が必要な事業を実施するとともに、市町村事業に対する補助を行った。 (176, 172)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 アフターコロナに向けた保健・医療・福祉の構築 (1) 持続可能な医療・介護・福祉提供体制の構築	障がい者ピアサポート研修事業	障がい者の地域移行や地域生活の支援に資するため、自らも障がいや疾病のある方が、その経験を活かしながら、障がい福祉サービス事業所等で働き、他の障がい者等に支援を行うピアサポートについて、質の高いピアサポート人材を育成するための研修を行った。 (1, 062)
	福祉職員賃金改善事業	福祉・介護職員の賃金改善を図るため、事業所における福祉・介護職員処遇改善加算等の新規取得や、より上位区分の加算の取得促進に資する取組を実施した。 (430)
	医療・社会福祉施設等電気料金等高騰対策事業	県民生活に必要な医療・福祉サービス提供の確保を図るため、電気料金や食材費等の高騰の影響を受けている医療機関や社会福祉施設等を支援した。 (1, 860, 271)
1 アフターコロナに向けた保健・医療・福祉の構築 (2) 新興・再興感染症対策の推進	保健師等感染症対応人材確保事業	新型コロナウイルス等の感染症の感染拡大時、膨大な業務量が生じる保健所を支援し、適切な感染拡大防止策を講じることを可能とするため、潜在保健師、看護師等の人材バンク（I H E A T）を活用し、保健所への人材派遣を適切に行うとともに、保健所業務に即応できる人材の更なる確保を図った。 (3, 354)
	救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止等支援事業	新型コロナウイルス感染症疑い患者が受診した場合においても、救急・周産期・小児医療の提供を継続するため、医療機関が実施する院内感染防止対策を支援した。 (164, 318)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 アフターコロナに向けた保健・医療・福祉の構築 (2) 新興・再興感染症対策の推進	5 G技術を活用した遠隔医療推進事業	5 G技術を活用して、質の高い医療の提供、地域における医療格差の解消、患者・医師の負担軽減を図るため、徳島医療コンソーシアム参加医療機関に対し、5 G遠隔医療システムの運用に要する経費を補助した。 (17,820)
	新興・再興感染症対策強化事業	新型コロナウイルス感染症の5類移行までの間、感染拡大に備え、必要な検査体制を確保した。 また、5類移行後も、感染急拡大の要因となる変異株の発生動向監視のため、保健製薬環境センター及び民間検査機関と連携し、変異株に係るゲノム解析を実施した。 そのほか、新型コロナウイルス感染症患者に良質かつ適切な医療を提供するため、入院等に係る費用を支援した。 (1,202,555)
	新型コロナウイルス感染症相談窓口設置事業	新型コロナウイルス感染症に係る一般的な相談に対応する「一般相談窓口」や、一人ひとりの症状に応じて後遺症の相談に対応する「後遺症相談窓口」、並びに発熱等の症状のある方に「最寄りの適切な医療機関」を案内する「受診・相談センター」を設置・運営した。 また、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、「受診・相談センター」を引き続き設置・運営し、県民の不安解消を図った。 (110,166)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 アフターコロナに向けた保健・医療・福祉の構築 (2) 新興・再興感染症対策の推進	軽症者等の療養体制確保事業	新型コロナウイルス感染症の5類移行までの間、軽症者等への療養体制の充実により、重症者への医療提供体制の確保を図るため、軽症者や無症状者の「宿泊療養施設」として宿泊施設の借上を行い、適切な施設運営を実施するとともに、自宅療養者に対しては、徳島県医師会等との連携による「サポート医師・薬局」、「かかりつけ医師・薬局」とのマッチングを図ることにより医学的サポートを実施した。 また、5類移行後も、自宅療養中に症状が悪化した際の相談窓口である「健康相談窓口」を引き続き設置・運営し、自宅療養者への支援体制を構築した。 (1, 114, 723)
	入院患者のための病床確保事業	新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関等の「経営安定化」を図り、医療提供体制を確保するため、当該医療機関に対して「病床確保」に係る経費を支援した。 (2, 688, 062)
	ワクチン・検査パッケージ等検査促進事業	新型コロナウイルス陽性者の早期特定による感染拡大防止を推進するため、5類感染症に移行するまでの間、感染不安を感じる無症状者に対する検査を無料化した。 また、高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、インフルエンザの集団感染等が発生した施設に対し、予防投薬のために抗インフルエンザ薬を無償配布した。 (49, 784)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 アフターコロナに向けた保健・医療・福祉の構築 (2) 新興・再興感染症対策の推進	高齢者施設検査体制強化事業	重症化リスクが高い方が多く入所している高齢者施設等において、入所者等の感染を防ぐため、施設に新型コロナウイルスを「持ち込ませない」対策として、抗原定性検査キットを活用し、職員に対する検査等を実施した。 (5,844)
	サービス提供体制確保事業	利用者や職員に感染者が発生した、又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等が、サービス提供を継続するため、必要な人員の確保に要する経費や、職員への危険手当支給等のかかり増し経費を支援した。 (525,950)
	障がい者支援施設検査体制強化事業	重症化リスクが高い方が多く入所している障がい者施設等において、入所者等の感染を防ぐため、施設に新型コロナウイルスを「持ち込ませない」対策として、抗原定性検査キットを活用し、職員に対する検査等を実施した。 (915)
	障がい福祉サービス継続支援事業	新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した障がい福祉サービス施設・事業所等において、必要なサービスを継続して提供できるよう、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保等に必要な経費を支援した。 (16,371)
1 アフターコロナに向けた保健・医療・福祉の構築 (3) 国保財政の安定的な運営	国保ヘルスアップ支援事業	国民健康保険における医療費適正化に向けた取組を推進するため、関係者による連携体制を強化するとともに、地域ごとの医療の動向及び特定健診結果等を共有することにより、各市町村の取組を支援し、保険者機能の強化を図った。 (31,535)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 アフターコロナに向けた保健・医療・福祉の構築 (3) 国保財政の安定的な運営	国民健康保険制度基盤安定化推進事業	保険基盤の安定化及び子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、市町村が実施する国民健康保険料（税）の軽減措置への支援や低所得者層が多い保険者への支援を行った。 (2, 821, 532)
	国民健康保険県繰出金	国民健康保険財政の安定化を図り、市町村の実情に応じた財政調整を行うため、保険給付費等交付金の一部等を、国民健康保険事業特別会計に繰出金として支出した。 (4, 333, 055)
	特定健康診査費支給事業	保険者の財政安定化を図り、特定健康診査及び特定保健指導を円滑に実施するため、国民健康保険組合等の特定健康診査等に要する経費の一部を支援した。 (3, 507)
	後期高齢者医療費支給事業	後期高齢者の適正な医療の確保を図るため、後期高齢者医療の実施主体である徳島県後期高齢者医療広域連合に対し医療費の一部を交付した。 (10, 748, 778)
	後期高齢者医療制度基盤安定化推進事業	後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合が実施する保険料の軽減措置に対する助成及び高額医療費の発生による広域連合の負担を軽減するための助成を行った。 (3, 366, 169)
	後期高齢者医療財政安定化基金事業	後期高齢者医療制度の財政安定化を図るため、後期高齢者医療財政安定化基金に積立を行った。 (138, 536)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 アフターコロナに向けた保健・医療・福祉の構築 (4) 薬務行政の適正な推進	薬事監視事業	医薬品等の製造及び製造販売業者の製造管理及び品質管理基準等遵守、各種販売業者の適切な医薬品販売について、監視指導の徹底に努めるとともに、医薬品等の検査・分析体制を整備し、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を図った。 (20, 264)
	薬事生産指導事業	医薬品等の迅速かつ適正な承認審査、各種販売業者に対する適切な医薬品販売指導を行い、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を図るとともに、県民に対する薬事衛生知識の普及啓発に努めた。 (4, 993)
	献血推進事業	県民、特に若年層を中心として献血思想の一層の普及啓発と400mL献血、成分献血の推進を図り、県内で必要な輸血用血液を確保した。 (3, 452)
	「ストップ・ザ・ドラッグ」総合対策事業	麻薬・覚醒剤等の乱用による危害をインターネット広告の利用、YouTube徳島県チャンネルへの啓発動画掲載等により広く県民に周知するとともに、一人ひとりの意識向上を図るため、「薬物乱用防止指導員」の協力を得て各種集会等での啓発を行った。 (3, 250)
	毒物劇物適正管理指導事業	毒物劇物の製造、輸入、販売業者及び業務上取扱者等に対する監視指導・啓発を実施し、取扱いの適正化を図るとともに、毒物劇物等に関する情報を収集・管理し、適切に情報提供を行った。 また、消防学校講習・農薬管理指導士認定研修において毒物劇物についての講義を行い、取扱い等に係る正しい知識の普及に努めた。 (208)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 アフターコロナに向けた保健・医療・福祉の構築 (4) 薬務行政の適正な推進	薬事経済調査委託事業	ジェネリック医薬品の使用を促進するため、「後発医薬品採用リスト」を更新し、医療機関等でのジェネリック医薬品への切替えを強化するとともに、各保険者と連携し、県民への普及啓発を行った。 また、県内薬局において「啓発用お薬バッグ」等を活用したジェネリック医薬品の普及啓発を行うとともに、医薬品の適正使用の促進を図った。 (15,349)
2 妊娠・出産・子育てに希望を感じられる社会の実現 (1) 妊娠期から子育て期の包括的な切れ目ない支援	小児救急医療総合対策事業	子育てに関する保護者の不安を解消するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の運営を支援するとともに、「徳島こども医療電話相談（＃８０００）」を翌朝８時まで、休日等は２４時間実施するなど、総合的な小児救急医療体制の確保を図った。 (102,702)
	周産期医療体制確立事業	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの一環として、緊急医療を必要とする母体及び胎児、新生児に対して高度専門的な医療を効果的に提供する周産期医療体制の整備を進めるため、「総合周産期母子医療センター」である徳島大学病院が中心となり、「地域周産期母子医療センター」をはじめとする地域の医療機関の相互連携により周産期医療体制の充実・強化を図った。 (47,495)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 妊娠・出産・子育て に希望を感じられる社会の実現 (2) 誰一人取り残すことなく健やかに成長できる環境の構築	こどもの健全育成支援事業	貧困による教育格差を解消し「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護家庭をはじめ生活困窮家庭、ひとり親家庭へのサポートとしての相談体制、子どもに対する学習支援、子どもが安心して大人や社会とつながることができる居場所づくりを推進した。 (10,907)
	つなぐヤングケアラー等支援事業	高齢者や障がい者児等へのケアを原因とする「ヤングケアラー」の発生を防止するため、介護支援専門員や相談支援専門員等の方が、「ヤングケアラー」について認識し、必要な支援につなぐことができるよう、関係機関と連携し、マニュアル等のツールの作成や研修を実施した。 (3,490)
	発達障がい支援機能強化事業	発達障がい者の自立と社会参加を促進するため、「発達障がい者総合支援センター ハナミズキ」と西部の拠点である「アイリス」において、地域における発達障がい者への支援機能の強化を図るとともに、関係機関と連携し各種支援施策を推進した。 (13,925)
	障がい児等療育支援事業	在宅の重症心身障がい児（者）、知的障がい児（者）、身体障がい児（者）の地域における生活を支えるため、身近な地域においての療育機能を充実することにより、障がい児（者）福祉の向上を図った。 (9,262)
	軽度、中等度難聴児・子育て支援事業	身体障害者手帳の交付対象外である軽度、中等度難聴児の言語取得、教育等における発達を支援し、健全な育成環境を確保するため、補聴器購入費用の一部を助成した。 (684)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 妊娠・出産・子育て に希望を感じられる社会の実現 (2) 誰一人取り残すことなく健やかに成長できる環境の構築	医療的ケア児等支援体制整備事業	医療的ケア児者とその家族が、住み慣れた地域で安心できる生活を確保するため、相談支援や情報提供などをワンストップで行う「徳島県医療的ケア児等支援センター」を運営し、専門相談員による相談対応や、在宅生活を支える支援人材の育成を行うなど、センターを核とした支援を行った。 (13, 144)
	重度心身障がい者医療助成費	重度心身障がいの者の福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成した。 (852, 612)
3 安心できる暮らしと地域共生社会の実現 (1) 地域共生社会の実現	「徳島県自殺者ゼロ作戦」推進事業	誰も自殺に追い込まれることのない「暮らしやすい徳島」実現のため、「徳島県自殺対策基本計画（第2期）」に基づき、庁内関係部局はもとより、関係機関、市町村等と連携し、県民一体となって、街頭啓発等をはじめとした各種普及啓発や、人材養成、相談事業といった、自殺対策の取組を総合的・集中的に展開した。 (29, 356)
	重層的支援体制構築推進事業	50歳代の子どもを80歳代の親が支える「8050問題」や「介護と育児のダブルケア」といった「支援ニーズ」の複雑化・複合化に対応した「包括的な支援体制」を促進するため、「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する市町村を支援した。 (3, 751)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 安心できる暮らしと 地域共生社会の実現 (1) 地域共生社会の実 現	生活福祉等対策費	低所得者、失業者等に対するセーフティネット施策として、生活福祉資金貸付事業等を実施することにより、「生活・教育・就労・住宅」等に関する支援を行った。 (95, 134)
	日常生活自立支援事業	認知症の高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで判断能力が十分でない方々が、地域において自立した生活を送れるよう、福祉サービスに関する情報提供、利用手続きの代行等の支援を行った。 (52, 118)
	地域でまもる安心生活支援事業	判断能力が十分でない方々が、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を図るため、権利擁護及び成年後見制度に関する相談、普及啓発、市民後見人の担い手の養成等を実施した。 (7, 796)
	成年後見制度利用促進事業	判断能力が十分でない方々を社会全体で支えるための重要な手段である成年後見制度の利用促進を図るため、市町村における中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築に向けた取組を支援するとともに、市町村と専門職団体等との連携強化を行った。 (1, 475)
	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業等、生活困窮者の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援体制の整備などを推進した。 また、休業等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し給付金を支給した。 (84, 527)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 安心できる暮らしと 地域共生社会の実現 (1) 地域共生社会の実 現	生活困窮者支援体制強化事業	生活困窮者が抱える課題や悩み、ニーズに応じた支援を届けることが出来る体制づくりを推進するため、生活に困っている方々を支援している民間団体に対して、新たな活動に係る経費を支援することにより、官民連携による支援体制の強化を図った。 (2, 500)
	生活困窮世帯「暮らし応援」事業	長期化するコロナ禍や物価高騰の影響により、生活に困窮する方々を支援するため、県内で支援活動に取り組む民間団体と連携して、生活困窮世帯へ食料品の提供を行い、その生活を支援した。 (295, 817)
	「生活支援ネットワーク」構築支援事業	長期化する物価高騰等の影響を踏まえ、持続可能性の高い「生活困窮者への支援体制」を構築するため、民間団体への物資提供を通じた関係づくりや、「物資の提供」や「運送」に協力いただける民間企業（サポート事業者）の募集、ポータルサイトにより民間団体の積極的な情報発信を展開した。 (132, 175)
	「生活支援ネットワーク」充実強化事業	生活困窮者への支援を行う民間団体の継続的な支援活動を促進するため、民間団体に対して、燃料費や電気料金など物価高騰の影響を踏まえ、それぞれの活動状況に応じて経費の一部を助成した。 (2, 050)
	生活保護費	生活に困窮する者へ最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するため、困窮の程度に応じた必要な保護を実施した。 (3, 930, 055)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 安心できる暮らしと 地域共生社会の実現 (1) 地域共生社会の実 現	地域福祉行政推進費	県が所管する社会福祉法人、社会福祉施設の運営面及び会計面について指導監査を実施し、運営の適正化を図った (4,905)
	臓器移植推進事業	円滑な臓器移植を推進するため、引き続き、臓器移植コーディネーターを配置し、医療関係者や県民への普及・啓発や、臓器提供者発生施設と移植実施施設の相互連携の支援等を行った。 (5,161)
	ひきこもり対策推進事業	ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の推進を図るため、「ひきこもり地域支援センター」において、相談・指導を実施する等、ひきこもりに対する支援を行った。 また、ひきこもり本人や家族への支援を一層充実させるため開発した家族支援プログラムやひきこもりサポーターの活用により、継続的な支援を行った。 さらに、より地域に密着したサポートを行うため、南部・西部地域においてサテライト相談等を引き続き実施した。 (1,499)
	精神障がい者地域共生総合支援事業	精神障がい者の地域生活への移行を促進するため、ピアサポーターの養成や活用、保健・医療・福祉関係者による協議を行うとともに、地域移行基盤整備を促進した。 (998)
	精神科救急医療体制整備事業	夜間・休日等に緊急な精神科医療が必要となった在宅の精神障がい者に対応するため、精神科病院の輪番制による精神科救急の確保等により、救急体制を整備した。 (33,113)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 安心できる暮らしと 地域共生社会の実現 (1) 地域共生社会の実 現	フレイル予防推進事業	県民一人ひとりが、年齢を重ねても自立した生活が維持できる「健康長 寿とくしま」を目指すため、地域の「アクティブシニア」と「医療・介護 の専門職」が連携し、「栄養・運動・社会参加」を一体的に推進する「県 民総ぐるみのフレイル予防作戦」を展開するとともに、農林水産部と連携 し、県産食材料理レシピコンクールの「フレイル予防」部門において作品 を募集し、入賞作品の試食会を開催したほか、フレイル予防に資する弁当 を開発・販売するなど、フレイル予防の普及啓発に取り組んだ。 また、「県理学療法士会」と連携したりハビリ専門職による運動指導に より、「通いの場」でのより効果的なフレイル予防の実施・検証を、モデ ル地区となる上板町で行った。 (14, 234)
	いきいきシニア活動促進事業	高齢者が要介護状態等になることをできる限り予防するため、地域で介 護予防を実践する「介護予防リーダー」の養成及びスキルアップにより、 介護予防の推進、普及啓発を行った。 (5, 770)
	アクティブ・シニア生涯活躍加速化 事業	高齢者の生きがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と 元気なシニアが業務をシェアする「介護助手」の介護現場への普及・定着 を図った。 (20, 380)
	地域包括ケアシステム支援事業	各市町村における地域包括ケアシステムの深化を支援するため、生活支 援コーディネーター報告会や在宅医療・介護連携推進事業研修会を開催し た。 (1, 027)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 安心できる暮らしと 地域共生社会の実現 (1) 地域共生社会の実 現	地域介護総合確保推進事業	国の財政支援制度に基づき造成された「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた介護従事者の確保対策として民間事業者等が実施する事業を支援した。 (50, 293)
	地域介護総合確保施設整備事業	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムを深化・充実させるため、「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた「地域密着型サービス」の拠点整備に関する事業を支援した。 (243, 145)
	認知症総合支援事業	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるため、医療・介護の連携体制を構築するとともに、認知症に関する知識の普及啓発を推進するなど総合的な支援体制を充実させた。 (27, 054)
	高齢者の権利を守る体制づくり事業	「高齢者の尊厳の保持」の視点に立って、虐待防止及び虐待を受けた高齢者の被害の防止や救済を図るため、介護施設・事業所職員や市町村職員を対象に高齢者の権利擁護を推進する体制を充実させた。 (1, 472)
	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢社会を明るく活力のある長寿社会とするため、シルバー大学校等を開講したほか、徳島県健康福祉祭の開催、さらには、地域活動や社会貢献活動の担い手となって活躍する「生きがいづくり推進員」の活動の支援を行った。 (145, 403)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 安心できる暮らしと 地域共生社会の実現 (1) 地域共生社会の実 現	障がい者いきいき活躍就労促進事業	障がい者就労支援施設利用者の工賃向上を図り、障がい者の生活の安定・自立を促進するため、施設製品のブランド力向上や各施設の実情に応じたきめ細かい指導、エシカル消費取り入れ等の推進及び県内外での共同販売会の実施や中山間地域の高齢者への移動販売体制の整備を支援した。 (19,956)
	とくしま農福連携ネットワーク加速 化事業	農福連携の取組を加速化するため、関係機関と連携し、障がい者就労支援施設と民間企業とのマッチングによる定期販売や新たな販路拡大の取組を支援する等、生産から販売までの一体的な支援体制を構築し、生産の安定と販売の拡大を支援した。 (26,800)
	心のバリアフリー☆ステップアップ 事業	「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」のもと、「心のバリアフリー」を推進するため、「情報・コミュニケーション」支援をはじめとした、必要な体制の整備や県民理解の促進に向けた普及啓発を行った。 (2,819)
	とくしま共生アートプロジェクト推 進事業	障がい者による芸術文化活動の一層の振興を図るため、「障がい者芸術・文化活動支援センター」と連携して障がい者アーティストの創作活動や作品発表を支援し、芸術文化活動を通じ、障がいへの理解と障がいのある人となない人との交流を促進した。 (17,500)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 安心できる暮らしと 地域共生社会の実現 (2) 防災・減災対策の 推進	保健・医療・福祉分野「災害時コー ディネーター」体制整備事業	大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」「薬務」「保健衛生」「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各種研修を通じた一人ひとりの能力向上に努めた。 (1, 214)
	福祉避難所運営体制強化事業	福祉避難所の体制整備のため、資機材の整備や設置運営訓練等を実施した。 また、県内3圏域ごとに選定したモデル自治体に有識者等のアドバイザーを派遣し、地域の実情に応じた実効性のある「個別避難計画」の作成を支援するとともに、その成果を他自治体に共有した。 (3, 970)
	災害福祉支援ネットワーク構築推 進事業	県内の福祉関係団体等で構成する徳島県災害福祉支援ネットワーク会議において、県内の災害福祉支援体制に関し必要な情報共有を図った。 (185)
	災害ボランティアセンター体制整備 事業	大規模災害発生時に徳島県社会福祉協議会が設置・運営する徳島県災害ボランティアセンターの迅速かつ効果的な活動を可能とするため、各圏域における市町村社会福祉協議会との合同模擬訓練や、I C Tを用いた運営方法などの研修を実施した。 (1, 600)
	医療施設スプリンクラー等整備事業	医療機関の防火対策を促進するため、スプリンクラー等の設置に対する支援を行い、火災事故の際の安全性の確保を図った。 (65, 542)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 安心できる暮らしと 地域共生社会の実現 (2) 防災・減災対策の 推進	広域災害医療情報システム運営事業	大規模災害発生時において、医療機関への迅速な支援を行うため、関係機関と被災情報等を共有する広域災害医療情報システムの維持・充実を図った。 (5,676)
	災害派遣医療チーム（DMA T）体制整備事業	災害時における円滑な医療提供体制の充実のため、医療機関等に対し、被災地での支援活動に要する資機材整備の助成やBCPの策定支援等を行った。 (9,789)
	広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）整備事業	災害時における救急医療体制を確保するため、ヘリコプター等による患者搬送の拠点となる広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）の整備・充実を図った。 (5,440)
	医療施設耐災害性強化対策事業	災害時においても持続可能な医療体制を確保するため、設備の移設等による浸水対策や、非常用自家発電の整備等に対する支援を行い、医療施設の災害対策を強化した。 (7,033)
	地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金	医療機能の充実や良好な療養環境の提供の実現、また災害時における医療救護体制の強化を図るため、高額医療機器の更新や施設整備、ヘリポート等の整備に対し、長期貸付制度により支援した。 (1,385,000)
	災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業	DPATに対する研修、資機材整備を行い、体制整備を図った。 (3,649)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 安心できる暮らしと 地域共生社会の実現 (2) 防災・減災対策の 推進	能登半島地震救援対策事業	令和6年能登半島地震の発生に伴い、避難所等での医療活動や健康相談活動、要配慮者のケアを行うため、国からの要請に基づき、災害派遣医療チーム（DMAT）や災害派遣精神医療チーム（DPAT）、保健師チーム等を派遣した。 (24,921)
	災害時緊急医薬品供給パワーアップ事業	南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備えとして、各圏域の災害拠点病院等に初動期用及び慢性疾患用医薬品それぞれ約1万人分を備蓄するとともに備蓄医薬品、防疫用薬剤等の期限管理等、適正な保管管理に努めた。 また、研修・訓練の実施など、関係機関との連携を図ることにより、迅速な供給体制の整備に努めた。 (2,291)
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、民間事業者等が実施する施設及び設備等の整備事業を支援した。 (16,609)
	障がい者交流プラザ管理運営費	障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい者の活動と交流の拠点となる障がい者交流プラザについて指定管理者制度により管理運営を行った。 (196,551)
	障がい者交流プラザ機能強化事業	障がい者支援と交流の拠点である障がい者交流プラザの災害時における福祉避難所としての機能強化を図るため、空調設備の改修を行った。 (104,356)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 安心できる暮らしと 地域共生社会の実現 (3) 健康寿命延伸に向 けた取組の推進	健康長寿・人生100年時代への挑戦 「打糖!!糖尿病」応援推進事業	人生100年時代に向け、健康寿命の延伸を図るため、スマホアプリを活用した「健康ポイント事業」の実施や、介護保険施設等と連携した「健康にぎわいの場」における「シニアフィットネス」の開催等、県民を挙げて糖尿病対策を推進した。 (6,481)
	糖尿病対策総合戦略事業	「健康とくしま」を実現するため、生活習慣の改善や糖尿病の発症予防、重症化・合併症予防を図るとともに、健康経営の普及推進に向けた取組を実施した。 (4,743)
	慢性腎臓病（CKD）対策強化推進事業	CKD患者の早期かつ適切な診療を可能にするため、協議会の開催や診療連携ツールの作成など、かかりつけ医と専門医の診療連携体制の構築を図った。 (1,426)
	循環器病特別対策事業	「徳島県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病の予防から医療・福祉サービスまでシームレスに提供され、県民一人ひとりがその人らしく暮らせるようにするため、循環器病の予防や正しい知識の普及啓発を行うとともに、循環器病を予防する健診の普及や取組の推進、医療提供体制の構築、循環器病の研究推進などを行った。 (21,016)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 安心できる暮らしと 地域共生社会の実現 (3) 健康寿命延伸に向 けた取組の推進	がん検診・医療レベルアップ事業	適切ながん医療及びがん検診の提供を行い、がんによる死亡者の減少や患者への総合的な支援を図るため、がん診療連携拠点病院等の機能強化や連携体制の整備、がん患者支援の拠点である「がん対策センター」の運営、がんの罹患や生存情報等の把握を行うがん登録事業等を実施した。 (66,435)
	とくしま「がん検診受診率アップ」 総合戦略事業	がんになっても安心して暮らせる社会の構築を図るため、がんに関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、がん検診受診促進を図るため、がんに関する出前講座などの諸事業を実施した。 (1,514)
	歯科保健推進事業	地域の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進させるため、徳島県口腔保健支援センターを中心とした、歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発活動を実施し、歯と口腔の健康づくりを推進した。 (6,032)
	医療情報連携システム総合整備事業	歯科標榜のない病院において入院患者の口腔ケア連携やがん患者等の口腔管理を推進し、合併症の予防、軽減を図るため、医師と歯科医師が連携しながら体制整備を図った。 (11,263)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 安心できる暮らしと 地域共生社会の実現 (3) 健康寿命延伸に向 けた取組の推進	「とくしま」から広げよう!「難病 支援の輪」推進事業	関係機関のネットワークを駆使して難病患者に対する相談支援を行う 「難病相談支援センター」の一層の周知を行うとともに、早期診断体制の 構築を図るため、引き続き難病医療提供体制の整備を進めた。 また、在宅において人工呼吸器療法を受けている難病患者の災害時にお ける安心を確保するため、無償で貸与する自家発電機を難病医療の拠点病 院等に配備するとともに、難病患者を対象とした避難訓練及び支援者を対 象とした研修会を実施した。 (17, 190)
	ハンセン病対策事業	ハンセン病療養所入所者の福祉の向上を図るとともに、県民に対する正 しいハンセン病の知識の普及啓発により、差別や偏見の解消を図った。 (947)
	A Y A 世代妊孕性サポート事業	小児・A Y A 世代のがん患者等が、希望をもってがん治療等に取り組め るように、治療前に卵子や精子を凍結保存しておく妊孕性温存療法や、妊 孕性温存療法により凍結した検体を用いた生殖補助医療等に要する費用の 一部を助成し、その経済的負担の軽減を図った。 (3, 448)
	受けて! 見つけて! 治療して! 肝炎 まるごとサポート事業	肝疾患治療の促進、肝炎ウイルス検査と重症化予防の推進、肝疾患診療 連携体制の強化及び県民に対する正しい知識の普及啓発を推進した。 (89, 271)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
保健福祉政策課	48,083,000	35,662,856	35,662,856	0	0	△12,420,144
地域共生推進課	3,828,052,149	3,816,918,690	3,615,080,373	11,730,111	190,108,206	△212,971,776
医療政策課	9,689,832,000	9,385,736,285	9,381,113,014	0	4,623,271	△308,718,986
健康寿命推進課	2,053,154,000	2,015,926,129	2,015,926,129	0	0	△37,227,871
感染症対策課	6,551,664,000	6,252,789,325	6,252,783,755	0	5,570	△298,880,245
薬 務 課	133,949,000	151,842,068	151,842,068	0	0	17,893,068
長寿いきがい課	3,906,508,000	2,771,757,131	2,771,003,131	0	754,000	△1,135,504,869
障がい福祉課	1,702,557,000	1,151,647,774	1,148,368,444	0	3,279,330	△554,188,556
計	27,913,799,149	25,582,280,258	25,371,779,770	11,730,111	198,770,377	△2,542,019,379

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
保健福祉政策課	2,149,517,000	1,952,675,827	4,284,000	192,557,173	196,841,173
地域共生推進課	6,512,969,000	6,072,552,393	93,653,000	346,763,607	440,416,607
医療政策課	15,703,397,000	15,267,733,590	78,836,000	356,827,410	435,663,410
健康寿命推進課	26,026,331,000	25,487,841,089	11,384,000	527,105,911	538,489,911
感染症対策課	7,980,041,000	6,686,357,202	450,000,000	843,683,798	1,293,683,798
薬 務 課	286,752,000	264,772,282	0	21,979,718	21,979,718
長寿いきがい課	18,600,575,000	16,977,281,253	806,206,000	817,087,747	1,623,293,747
障がい福祉課	11,527,092,000	10,223,595,267	604,809,000	698,687,733	1,303,496,733
計	88,786,674,000	82,932,808,903	2,049,172,000	3,804,693,097	5,853,865,097

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
健康寿命推進課	国民健康保険事業 特 別 会 計	75,610,143,000	74,811,203,085	74,811,203,085	0	0	△798,939,915
医 療 政 策 課	地方独立行政法人徳島県鳴 門病院資金貸付金特別会計	475,329,000	474,299,997	474,299,997	0	0	△1,029,003
計		76,085,472,000	75,285,503,082	75,285,503,082	0	0	△799,968,918

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
健康寿命推進課	国民健康保険事業 特 別 会 計	75,610,143,000	73,303,488,540	0	2,306,654,460	2,306,654,460
医 療 政 策 課	地方独立行政法人徳島県鳴 門病院資金貸付金特別会計	1,944,329,000	1,859,299,997	0	85,029,003	85,029,003
計		77,554,472,000	75,162,788,537	0	2,391,683,463	2,391,683,463